

# 令和2年度当初予算について

敦 賀 市

## 目 次

1	予算編成の基本的な考え方・・・・・・・・・・	1
2	予算の特徴・・・・・・・・・・	1
3	予算の規模・・・・・・・・・・	4
4	一般会計歳入の状況・・・・・・・・・・	8
5	一般会計歳出の状況・・・・・・・・・・	14
6	基金現在高・・・・・・・・・・	23
7	地方債現在高・・・・・・・・・・	23
8	資料編・・・・・・・・・・	25

## 1 予算編成の基本的な考え方

令和2年度当初予算編成においては、既に着手している新庁舎整備等の大規模プロジェクトの進捗に伴う建設費や公債費、維持管理費等の増加により、財政の硬直化や財源不足が危惧されました。

このような状況の中、本年度は平成28年度に策定した第6次敦賀市総合計画後期基本計画「敦賀市再興プラン」の計画期間の最終年に当たることから、その成果を挙げるべく、限られた財源を重点施策へ配分することを基本に予算編成を行いました。

地域経済の活性化等に向けた積極的な予算編成の中においても収支均衡を保つため、事業の見直し、各種目的基金からの繰入に加え、国の補正予算にあわせて事業の一部を令和元年度3月補正予算に前倒すなど、国庫支出金の積極的な活用を図りました。

## 2 予算の特徴

### (1) 予算規模

一般会計は、庁舎や小中一貫校整備事業等の普通建設事業費の増加により、前年度6月補正後（肉付け後）予算と比較して13.7%の増となりました。

特別会計では、公共用地先行取得事業の新設がありましたが、産業団地整備の進捗に伴い5.9%の減となり、企業会計では、水道事業の建設改良費の増等に伴い1.7%の増となりました。

全会計の予算規模では6.1%の増となりました。

### (2) 重点施策に基づく主要事業

予算編成方針の重点施策に掲げた項目に予算を配分しました。

## テーマ1 めくもりに満ちた子育て支援・地域福祉の推進

- ・地域共生社会推進全国サミット関係経費
- ・第1子出産応援手当支給事業費
- ・第2子保育料無償化関係経費
- ・子ども医療費助成費
- ・家族介護者負担軽減事業費（介護特会） など（新規事業8、拡大事業12）

## テーマ2 新幹線開業を見据えた受け皿づくり

- ・北陸新幹線まちづくり推進事業費
- ・氣比神宮前公衆便所改修事業費
- ・人道の港国際文化交流ウィーク開催費
- ・公共空間利活用推進事業費
- ・北陸新幹線駅周辺道路整備事業費 など（新規事業9、拡大事業4）

## テーマ3 安全安心で暮らしやすいまちづくり

- ・移住定住促進事業費
- ・洪水ハザードマップ作成事業費
- ・合併処理浄化槽普及促進事業費
- ・一般廃棄物最終処分場整備事業費
- ・国道8号敦賀防災事業費（用地特会） など（新規事業2、拡大事業16）

## テーマ4 特色と強みを活かした産業の振興

- ・ふるさと納税事業費
- ・新規就農者育成支援事業費
- ・敦賀真鯛等ブランド推進事業費補助金
- ・学校給食水産物地産地消推進事業費
- ・個人番号カード活用消費活性化対策事業費 など  
（新規事業9、拡大事業3）

※テーマ2に係る新規事業1、テーマ3に係る拡大事業1を含む。

## テーマ5 心豊かな人を育むまちづくり

- ・東京オリ・パラホストタウン交流事業費
  - ・小中一貫校整備事業費
  - ・地域コミュニティ推進事業費
  - ・敦賀マラソン大会開催費
  - ・東京オリ・パラ聖火関連事業費など（新規事業7、拡大事業6）
- ※テーマ2に係る新規事業2、テーマ3に係る拡大事業1を含む。

### ○ その他の新規・拡大事業

- ・指定管理者評価委員会運営費
- ・総合計画策定事業費
- ・庁舎整備事業費、自立型水素エネルギー供給システム整備事業費
- ・国勢調査費
- ・都市計画データ等公開事業費（新規事業2、拡大事業4）

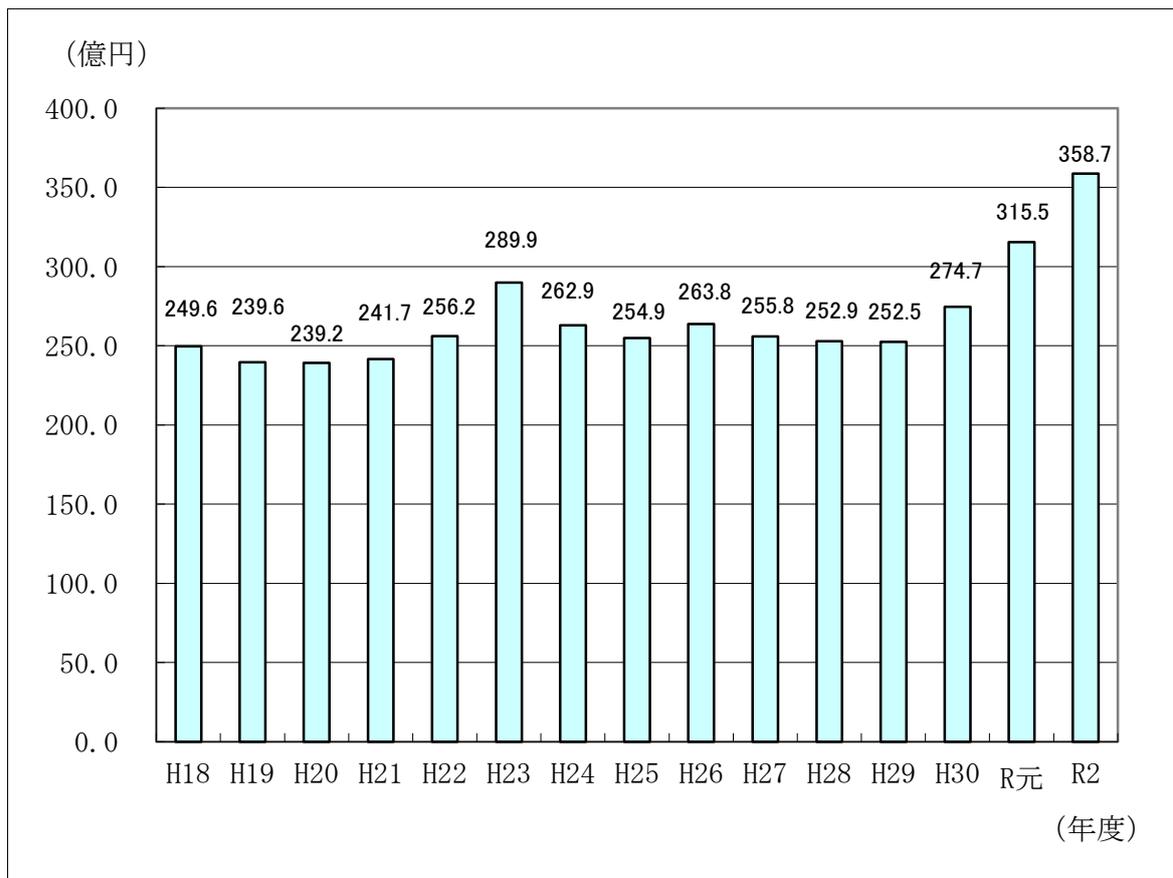
### 3 予算の規模

一般会計の当初予算の規模は、358億7,122万4千円と、前年度6月補正後予算と比較して、43億1,747万5千円、13.7%の増となりました。

全会計では、652億6,705万6千円と、37億3,172万5千円、6.1%の増となりました。

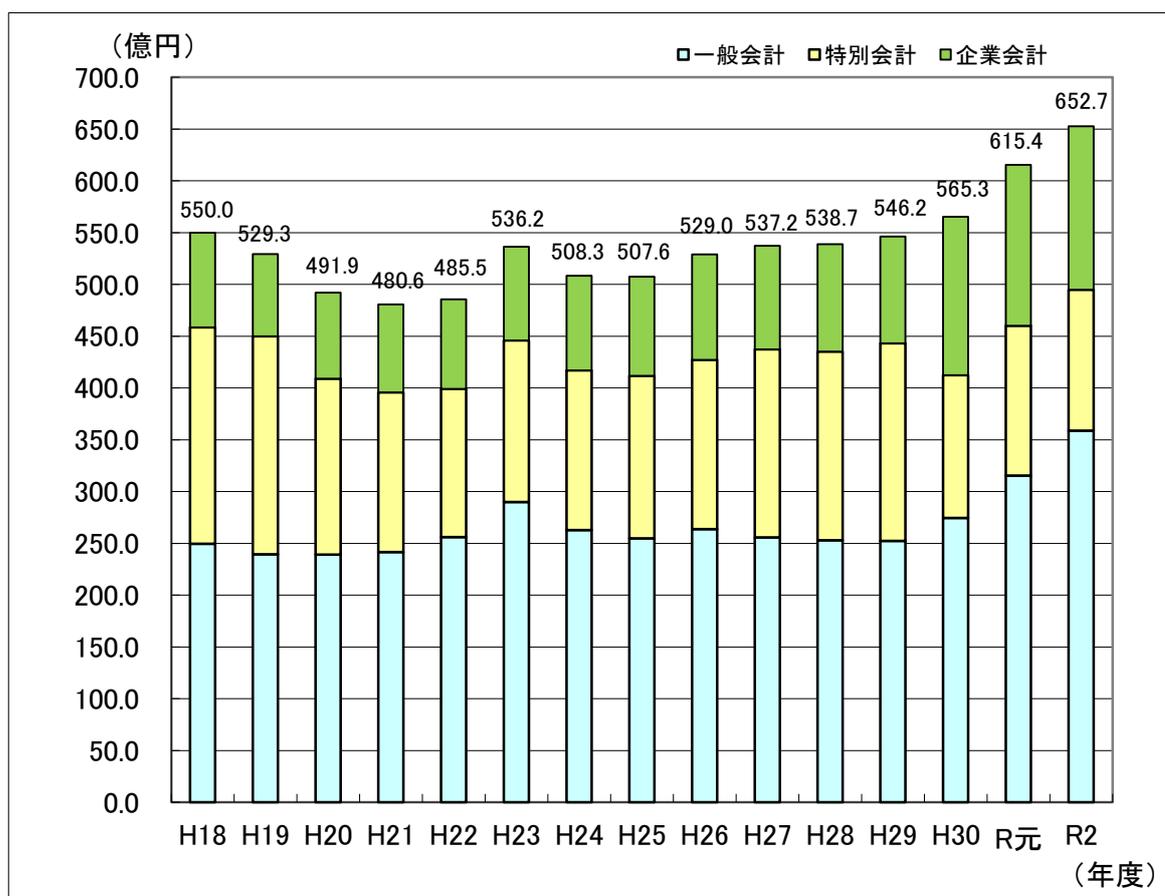
一般会計	358億7,122万4千円	(対前年度比 13.7%)
特別会計	136億 671万8千円	( " △ 5.9%)
企業会計	157億8,911万4千円	( " 1.7%)
合計	652億6,705万6千円	( " 6.1%)

#### (1) 一般会計予算規模の推移 (当初予算ベース)



\*平成19年度、23年度、27年度、令和元年度は6月補正後(肉付け後)予算額

## (2) 全会計予算規模の推移（当初予算ベース）



\*平成19年度、23年度、27年度、令和元年度は6月補正後（肉付け後）予算額

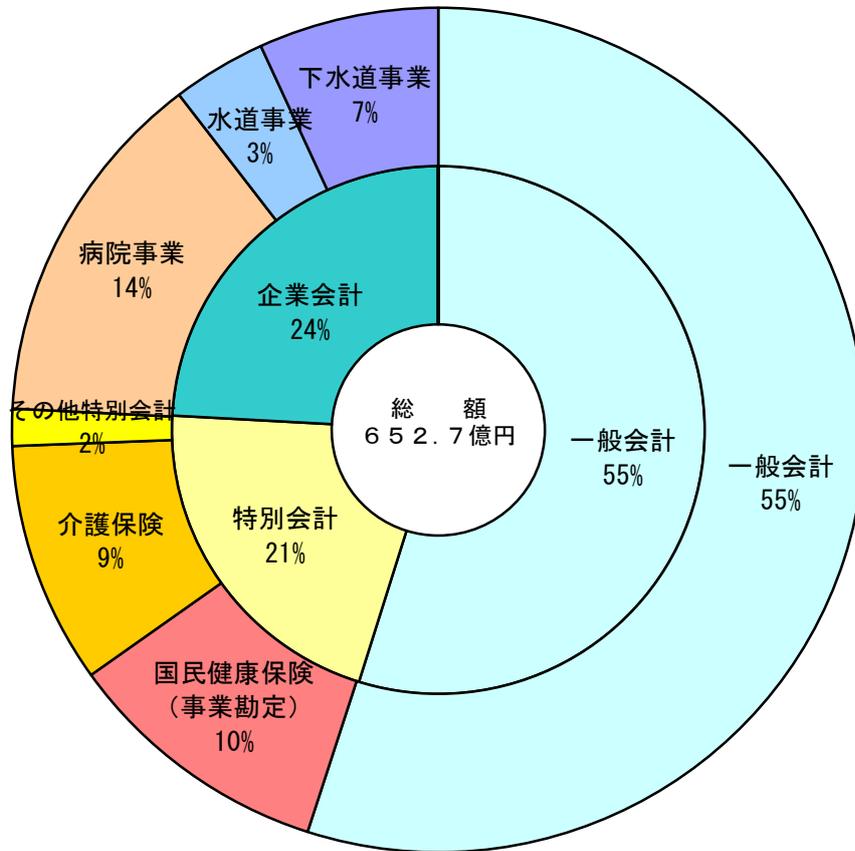
## (3) 一般会計の当初予算規模（令和2年度は1番目）

1番	令和2年度	358億7,122万4千円
2番	令和元年度	315億5,374万9千円（6月補正後）
3番	平成23年度	289億8,613万2千円（6月補正後）
4番	平成14年度	285億7,918万1千円
5番	平成13年度	283億5,079万1千円

## (4) 全会計の当初予算規模（令和2年度は1番目）

1番	令和2年度	652億6,705万6千円
2番	令和元年度	615億3,533万1千円（6月補正後）
3番	平成13年度	610億1,128万3千円
4番	平成14年度	592億4,058万4千円
5番	平成16年度	576億3,236万7千円

(5) 会計の構成比



(6) 主な特別・企業会計の予算計上額

① 国民健康保険（事業勘定）

保険給付費及び納付金の減少により、予算規模が縮小しました。

2年度当初	元年度6月補正後	増減額	増減率
6,648,481千円	6,945,307千円	△296,826千円	△4.3%

② 介護保険

2年度当初	元年度6月補正後	増減額	増減率
6,033,608千円	6,021,565千円	12,043千円	0.2%

③ 産業団地整備事業

第2産業団地の整備進捗に伴う工事費の減少により、予算規模が縮小しました。

2年度当初	元年度6月補正後	増減額	増減率
34,790千円	686,219千円	△651,429千円	△94.9%

④ 公共用地先行取得事業

国道8号敦賀防災事業用地を先行取得するため、新たに特別会計を設置しました。

2年度当初	元年度6月補正後	増減額	増減率
65,266千円	—	65,266千円	皆増

⑤ 市立敦賀病院事業

職員数の増や設備改修工事費等の増加により、予算規模が拡大しました。

2年度当初	元年度6月補正後	増減額	増減率
8,999,079千円	8,664,036千円	335,043千円	3.9%

⑥ 水道事業

新幹線整備関連配水管改良工事等の増加により、予算規模が拡大しました。

2年度当初	元年度6月補正後	増減額	増減率
2,331,487千円	2,076,067千円	255,420千円	12.3%

⑦ 下水道事業

減価償却費及び企業債償還金の減少により、予算規模が縮小しました。

2年度当初	元年度6月補正後	増減額	増減率
4,458,548千円	4,778,777千円	△320,229千円	△6.7%

## 4 一般会計歳入の状況

### (1) 概要

- ① 自主財源は、市税、繰入金、諸収入が増加したため、前年度6月補正後予算と比較して11億4,836万2千円の増となりました。

自主財源→市税、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入で市が自主的に徴収できる財源をいいます。

(単位：千円、%)

区分	令和2年度 当初予算 (A)		令和元年度 6月補正後予算 (B)		比較 (A) - (B)	増減率
	予算額	全歳入 構成比	予算額	全歳入 構成比		
1 市 税	12,542,876	35.0	12,516,287	39.7	26,589	0.2
2 分 担 金 及 び 負 担 金	311,494	0.9	367,589	1.2	△ 56,095	△ 15.3
3 使 用 料 及 び 手 数 料	602,226	1.7	711,436	2.3	△ 109,210	△ 15.4
4 繰 越 金	10	0.0	510,039	1.6	△ 510,029	△ 100.0
5 そ の 他	3,241,537	9.0	1,444,430	4.5	1,797,107	124.4
自主財源計	16,698,143	46.6	15,549,781	49.3	1,148,362	7.4

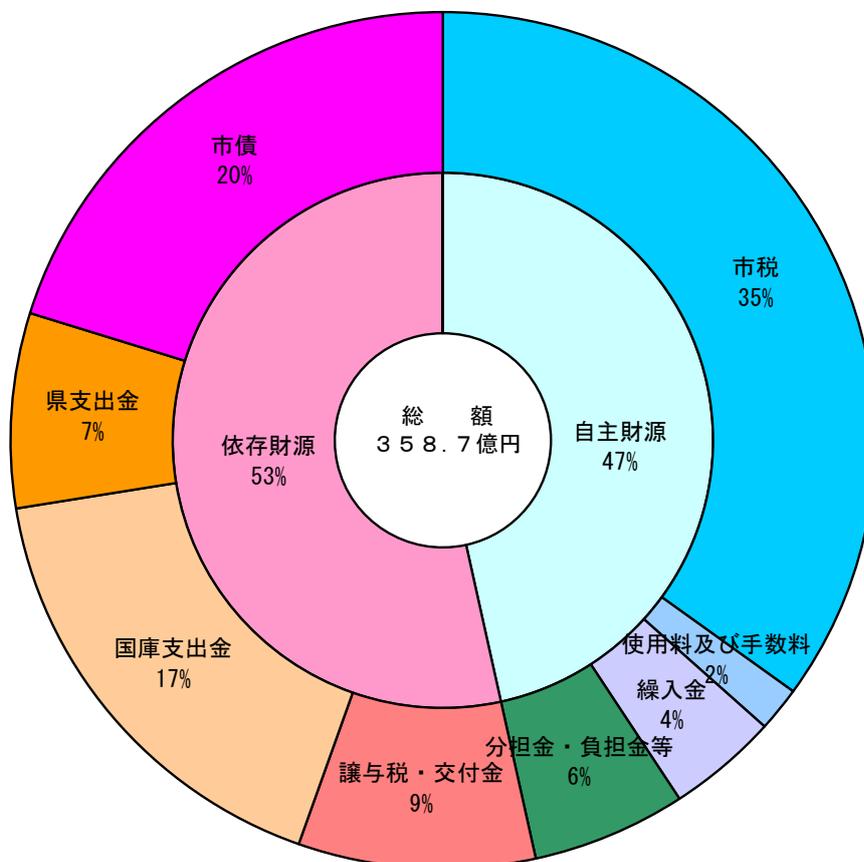
(参考) 過去の自主財源の歳入に占める割合

28年度 (当初)	60.0%
29年度 (当初)	59.3%
30年度 (当初)	54.5%

- ② 地方債依存度は20.2%で、前年度6月補正後予算と比較して7.4ポイントの増となりました。

29年度 (当初)	6.2%	(地方財政計画	10.6%)
30年度 (当初)	8.6%	(地方財政計画	10.6%)
元年度 (6月)	12.8%	(地方財政計画	10.5%)

③ 歳入の構成比



(2) 市税

(単位：千円、%)

		2年度当初 予算額	元年度6月補正後 予算額	増減額	増減率
個人市民税	現年課税分	3,331,735	3,273,110	58,625	1.8
	滞納繰越分	50,000	55,000	△ 5,000	△ 9.1
	計	3,381,735	3,328,110	53,625	1.6
法人市民税	現年課税分	753,139	754,731	△ 1,592	△ 0.2
	滞納繰越分	2,000	2,000	0	0.0
	計	755,139	756,731	△ 1,592	△ 0.2
固定資産税	土地 (現年課税分)	1,553,340	1,546,939	6,401	0.4
	家屋 (現年課税分)	2,548,533	2,515,478	33,055	1.3
	償却資産 (現年課税分)	2,930,299	3,035,578	△ 105,279	△ 3.5
	滞納繰越分	60,000	60,000	0	0.0
	計	7,092,172	7,157,995	△ 65,823	△ 0.9
市たばこ税、都市計画税等		1,313,830	1,273,451	40,379	3.2
合計		12,542,876	12,516,287	26,589	0.2

① 個人・法人市民税

個人市民税及び法人市民税は国の地方財政計画や前年度決算見込みを勘案し、それぞれ5,362万5千円、1.6%の増、159万2千円、0.2%の減で計上しました。

② 固定資産税

償却資産の減収等を見込み、固定資産税全体で6,582万3千円、0.9%の減で計上しました。

(参 考)

発電所関係3社固定資産税（土地・家屋・償却資産）の課税見込み（予算計上額）

	課税見込み	構 成 比	
		歳入総額	市税総額
2年度	28億2千万円	7.9%	22.5%
元年度	29億円	10.7%	23.2%
増 減	△8千万円	△2.8ポイント	△0.7ポイント

(3) 使用料及び手数料

幼児教育・保育の無償化に伴う保育園保育料の減少等を見込み、1億921万円、15.4%減で計上しました。

2年度当初	元年度6月補正後	増減額	増減率
602,226千円	711,436千円	△109,210千円	△15.4%

(4) 地方交付税

前年度の交付実績や国の地方財政計画の伸び率を考慮し、3億5千万円、35.0%増で計上しました。

2年度当初	元年度6月補正後	増減額	増減率
1,350,000千円	1,000,000千円	350,000千円	35.0%

## (5) 国庫支出金

景観まちづくり刷新支援事業費補助金の減少等により、6,277万4千円、  
1.0%減で計上しました。

2年度当初	元年度6月補正後	増減額	増減率
6,113,713千円	6,176,487千円	△62,774千円	△1.0%

## (6) 県支出金

植物工場整備事業費補助金、周遊・滞在型観光推進事業費補助金の減少等により、3億3,042万4千円、11.1%減で計上しました。

2年度当初	元年度6月補正後	増減額	増減率
2,635,291千円	2,965,715千円	△330,424千円	△11.1%

## (7) 電源立地地域対策交付金等

前年度3月補正で計上した電源立地地域対策交付金（自立発展支援分）の一部を当初予算に見込んだため、1億7,052万円、13.0%増で計上しました。

電源立地地域対策交付金（国） (単位：千円、%)

	2年度当初	元年度6月補正後	増減額	増減率
一般会計	1,273,356	1,102,838	170,518	15.5
企業会計	0	0	0	
計	1,273,356	1,102,838	170,518	15.5

原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金（国） (単位：千円、%)

	2年度当初	元年度6月補正後	増減額	増減率
一般会計	189,264	189,263	1	0.0

広報・調査等交付金（県） (単位：千円、%)

	2年度当初	元年度6月補正後	増減額	増減率
一般会計	22,862	22,861	1	0.0
合計	1,485,482	1,314,962	170,520	13.0

## (8) 繰入金

減債基金、公共施設等総合管理基金等からの繰入が増加したため、  
13億550万5千円、732.8%増で計上しました。

2年度当初	元年度6月補正後	増減額	増減率
1,483,648千円	178,143千円	1,305,505千円	732.8%

## 基金充当事業

一般会計

基金名	繰入額(千円)	充当事業
減債基金	145,500	公債元金
教育・文化振興基金	7,487	柴田氏庭園保存修理事業費等
子育て等福祉基金	64,283	子ども医療費助成費、病児・病後児保育施設管理運営費等
交通災害家庭福祉基金	400	災害等家庭見舞金
公共施設等総合管理基金	1,148,754	庁舎整備事業費、小中一貫校整備事業費
国際交流・貿易振興基金	13,363	みなと賑わい推進事業費、敦賀港貨物集荷推進事業費等
商業振興基金	92,545	観光協会事業費補助金、敦賀まつり開催負担金等
松下むめ文庫基金	99	図書等購入費(小学校費)
中池見保全活用基金	11,217	中池見管理運営費、中池見保全活用事業費
合計	1,483,648	

## (9) 諸収入

庁舎再生可能エネルギー設備等導入事業助成金の増加等を見込み、  
4億9,042万4千円、42.6%増で計上しました。

2年度当初	元年度6月補正後	増減額	増減率
1,641,059千円	1,150,635千円	490,424千円	42.6%

## (10) 市 債

庁舎整備事業債、小中一貫校整備事業債の増加、敦賀ミュージウム整備事業債、借換債の減少等により、31億9,900万円、79.1%増で計上しました。

2年度当初	元年度6月補正後	増減額	増減率
7,245,400千円	4,046,400千円	3,199,000千円	79.1%

### 市債の内訳

	2年度当初	元年度6月補正後	増減額
臨時財政対策債	1,000,000千円	1,000,000千円	0千円
施設整備等建設事業債	6,245,400千円	2,872,300千円	3,373,100千円
借換債	0千円	174,100千円	△174,100千円

## 5 一般会計歳出の状況

### (1) 概要

一般会計の歳出の内訳を性質別にみると、義務的経費では借入利率の低下に伴う公債費の減少がありましたが、会計年度任用職員制度の開始による人件費の増や、第1子出産応援手当支給費や自立支援給付費等事業費の増加に伴う扶助費の増加により、前年度6月補正後予算と比較して10億429万6千円、8.5%の増となりました。

投資的経費は、庁舎整備事業費や、小中一貫校整備事業費の増加により、前年度6月補正後予算と比較して43億4,447万8千円、67.0%の増となりました。

その他の経費では、会計年度任用職員制度の開始に伴い、前年度まで物件費としていた非常勤等職員に係る賃金が皆減となり、また、補助費等では子育て世帯等負担軽減プレミアム付商品券発行事業の終了に伴う減等により、前年度6月補正後予算と比較して10億3,129万9千円、7.8%の減となりました。

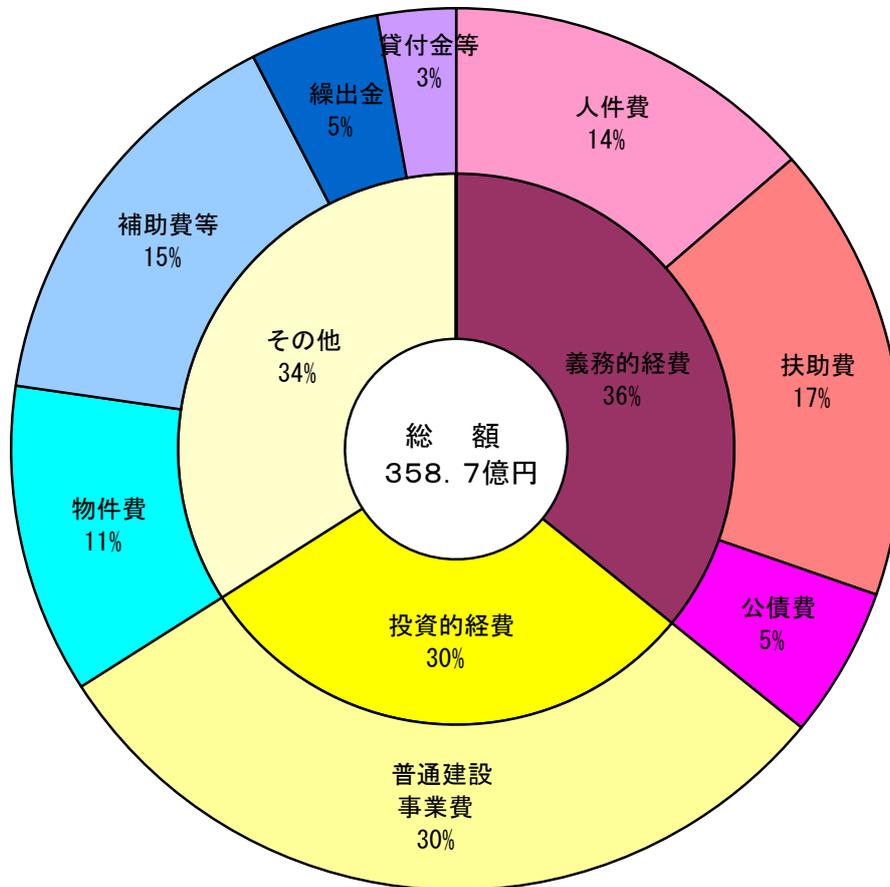
(歳出の内訳)

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度 当初予算 (A)		令和元年度 6月補正後予算 (B)		比 較 (A) - (B)	増減率
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比		
1 人 件 費	4,873,095	13.6	3,925,630	12.4	947,465	24.1
2 扶 助 費	6,015,600	16.8	5,913,946	18.8	101,654	1.7
3 公 債 費	1,981,199	5.5	2,026,022	6.4	△ 44,823	△ 2.2
義務的経費計	12,869,894	35.9	11,865,598	37.6	1,004,296	8.5
投資的経費	10,825,079	30.2	6,480,601	20.5	4,344,478	67.0
そ の 他 経 費 (物件費等)	12,176,251	33.9	13,207,550	41.9	△ 1,031,299	△ 7.8
歳 出 合 計	35,871,224	100.0	31,553,749	100.0	4,317,475	13.7

## (2) 歳出の性質別区分の状況

### ① 歳出の性質別構成比



### ② 人件費

会計年度任用職員制度の開始に伴い、9億4,746万5千円、24.1%増で計上しました。

(単位：千円、%)

	2年度当初	元年度6月補正後	増減額	増減率
人件費総額	4,873,095	3,925,630	947,465	24.1
うち会計年度 任用職員分 (職員数)	1,287,117 (622人)		1,287,117 (622人)	皆増
うち従来の 一般職員分 (職員数)	3,255,117 (515人)	3,250,661 (501人)	4,456 (14人)	0.1

一般職職員数（うち会計年度任用職員数）

	2年度当初	元年度6月補正後	増 減
一般会計	1, 137人 (622人)	501人	636人 (622人)
特別会計	72人(43人)	30人	42人(43人)
企業会計	638人(161人)	475人	163人(161人)
合 計	1, 847人 (826人)	1, 006人	841人 (826人)

③ 扶助費

第1子出産応援手当支給費や自立支援給付等事業費の増加等により、  
1億165万4千円、1.7%増で計上しました。

2年度当初	元年度6月補正後	増減額	増減率
6, 015, 600千円	5, 913, 946千円	101, 654千円	1.7%

④ 公債費

2年度当初	元年度6月補正後	増減額	増減率
1, 981, 199千円	2, 026, 022千円	△44, 823千円	△2.2%

・元 金 1,831,296千円 → 1,837,271千円（ 5,975千円）

・利 子 194,726千円 → 143,928千円（△50,798千円）

⑤ 普通建設事業費

庁舎整備事業費や小中一貫校整備事業費の増加等により、  
43億4,447万8千円、67.1%増で計上しました。

2年度当初	元年度6月補正後	増減額	増減率
10, 821, 079千円	6, 476, 601千円	4, 344, 478千円	67.1%

## (主な増減事業)

## 主な増加事業

(単位 千円)

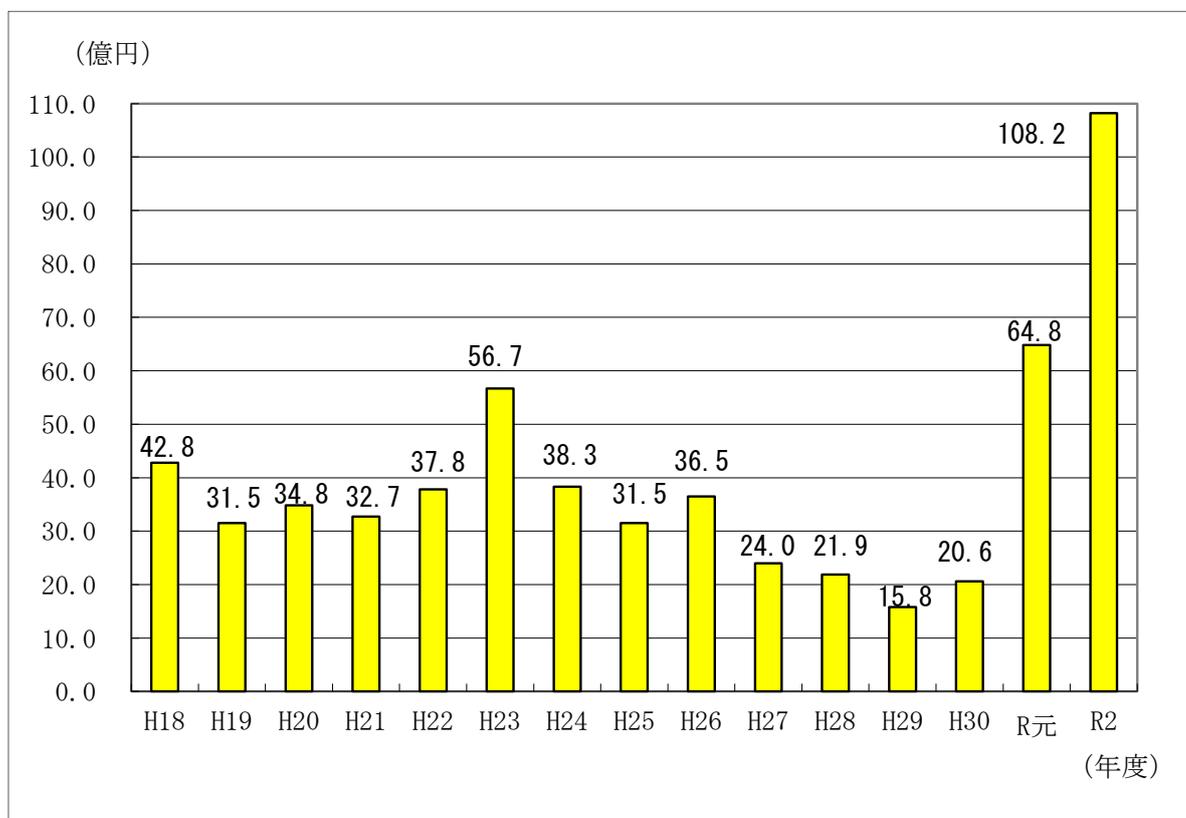
款	事業名	2年度 当初	元年度6月 補正後	増減額
総務費	庁舎整備事業費	5,589,265	594,619	4,994,646
総務費	自立型水素エネルギー供給システム整備事業費	203,940	0	203,940
民生費	福祉総合センター改修事業費	42,984	0	42,984
衛生費	一般廃棄物最終処分場整備事業費	379,953	0	379,953
土木費	北陸新幹線建設事業費負担金	507,120	184,416	322,704
教育費	小中一貫校整備事業費	2,536,088	933,620	1,602,468

## 主な減少事業

(単位 千円)

款	事業名	2年度 当初	元年度6月 補正後	増減額
総務費	庁舎立体駐車場整備事業費	0	309,932	△309,932
商工費	敦賀ミュージウム整備事業費	18,368	1,119,969	△1,101,601
土木費	北陸新幹線駅周辺施設整備事業費	160,800	429,072	△268,272
土木費	国道8号空間整備事業費	0	165,753	△165,753
土木費	駅周辺整備推進事業費	0	326,124	△326,124
教育費	運動公園陸上競技場改修事業費	2,420	480,800	△478,380

(普通建設事業費の当初予算計上額の推移)



\*平成19年度、23年度、27年度、令和元年度は6月補正後(肉付け後)予算額

⑥ 物件費

会計年度任用職員制度の開始に伴う賃金の減少や、統一地方選挙執行経費の減少により、8億9,983万9千円、18.0%減で計上しました。

2年度当初	元年度6月補正後	増減額	増減率
4,091,712千円	4,991,551千円	△899,839千円	△18.0%

⑦ 補助費等

子育て世帯等負担軽減プレミアム付商品券発行事業の終了に伴う減少等により、1億1,179万9千円、2.0%減で計上しました。

2年度当初	元年度6月補正後	増減額	増減率
5,439,455千円	5,551,254千円	△111,799千円	△2.0%

⑧ 繰出金

公共用地先行取得事業特別会計の新設により増加したものの、国民健康保険（事業勘定の部）特別会計及び産業団地整備事業特別会計への繰出金の減少等により、6,961万円、4.0%減で計上しました。

2年度当初	元年度6月補正後	増減額	増減率
1,681,420千円	1,751,030千円	△69,610千円	△4.0%

特別会計への繰出金

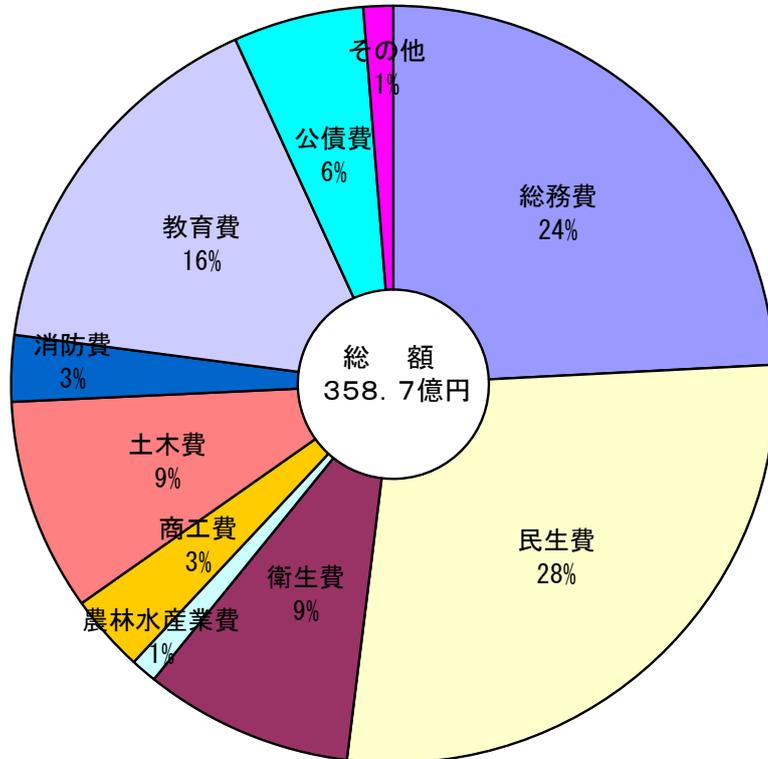
(単位：千円、%)

会計名等	2年度当初 予算額	うち総務省の 繰出基準を 超える額	元年度6月 補正後予算額	増減額	増減率	増減理由
港湾施設	4,352	—	4,173	179	4.3	
国民健康保険（事業）	576,389	158,628	616,413	△40,024	△6.5	納付金の減
介護保険	914,033	—	915,013	△980	△0.1	
産業団地整備	21,289	—	44,014	△22,725	△51.6	整備の進捗
後期高齢者医療	164,091	—	171,417	△7,326	△4.3	
公共用地先行取得	1,266	—		1,266	皆増	会計新設
合計	1,681,420		1,751,030	△69,610	△4.0	

※「—」は繰出基準が定められていないもの

### (3) 歳出の目的別区分の状況

#### ① 歳出の目的別構成比



#### ② 主な増減

##### ア 総務費

2年度当初	元年度6月補正後	増減額	増減率
8,672,354千円	3,869,197千円	4,803,157千円	124.1%

- ・退職手当費（一般職） 140,482千円 → 54,736千円（△85,746千円）
- ・ふるさと納税事業費 57,669千円 → 90,228千円（ 32,559千円）
- ・庁舎整備事業費 604,241千円 → 5,589,265千円（4,985,024千円）
- ・自立型水素エネルギー供給システム整備事業費 0千円 → 203,940千円（ 203,940千円）
- ・選挙執行費（市長、市議会議員選挙費）39,848千円 → 0千円（△39,848千円）
- ・選挙公営費（市長、市議会議員選挙費）34,718千円 → 0千円（△34,718千円）
- ・国勢調査費 0千円 → 27,540千円（ 27,540千円）

## イ 民生費

2年度当初	元年度6月補正後	増減額	増減率
9,959,360千円	10,041,575千円	△82,215千円	△0.8%

- ・子育て世帯等負担軽減プレミアム付商品券発行事業費 288,292千円 → 0千円 (△288,292千円)
- ・国民健康保険(事業勘定の部)特別会計繰出金 616,413千円 → 576,389千円 (△40,024千円)
- ・自立支援給付等事業費 1,382,853千円 → 1,500,733千円 (117,880千円)
- ・福祉総合センター改修事業費 0千円 → 42,984千円 (42,984千円)
- ・第1子出産応援手当支給費 0千円 → 20,017千円 (20,017千円)
- ・児童扶養手当支給費 341,559千円 → 270,160千円 (△71,399千円)
- ・生活保護費 637,608千円 → 606,762千円 (△30,846千円)

## ウ 衛生費

2年度当初	元年度6月補正後	増減額	増減率
3,168,674千円	2,783,569千円	385,105千円	13.8%

- ・病院事業会計繰出金 1,050,078千円 → 1,079,844千円 (29,766千円)
- ・焼却処理施設補修費 121,608千円 → 79,984千円 (△41,624千円)
- ・焼却等処理施設運転管理費 328,913千円 → 356,540千円 (27,627千円)
- ・一般廃棄物最終処分場整備事業費 0千円 → 381,845千円 (381,845千円)
- ・清掃センター整備事業費 55,682千円 → 37,725千円 (△17,957千円)

## エ 農林水産業費

2年度当初	元年度6月補正後	増減額	増減率
397,893千円	546,850千円	△148,957千円	△27.2%

- ・敦賀みかん推進事業費 8,261千円 → 8,932千円 (671千円)
- ・植物工場整備事業費補助金 144,366千円 → 0千円 (△144,366千円)
- ・農業用排水施設整備事業費 0千円 → 1,210千円 (1,210千円)
- ・林道整備事業費(単独) 7,661千円 → 4,444千円 (△3,217千円)
- ・漁港施設保全事業費 17,344千円 → 13,970千円 (△3,374千円)

### オ 商工費

2年度当初	元年度6月補正後	増減額	増減率
1,182,238千円	2,360,493千円	△1,178,255千円	△49.9%

- ・ 門前町多目的広場整備事業費 27,005千円 → 0千円 (△27,005千円)
- ・ 金ヶ崎周辺整備構想推進事業費 19,162千円 → 0千円 (△19,162千円)
- ・ 氣比神宮前公衆便所改修事業費 0千円 → 24,653千円 (24,653千円)
- ・ 観光二次アクセス向上事業費 15,222千円 → 16,674千円 (1,452千円)
- ・ 敦賀ミュージウム整備事業費 1,120,516千円 → 18,368千円 (△1,102,148千円)
- ・ 東京オリ・パラホストタウン交流事業費 0千円 → 20,343千円 (20,343千円)

### カ 土木費

2年度当初	元年度6月補正後	増減額	増減率
3,256,667千円	3,856,930千円	△600,263千円	△15.6%

- ・ 国道8号空間整備事業費 165,994千円 → 0千円 (△165,994千円)
- ・ 道路改良事業費 (補助) 115,342千円 → 25,000千円 (△90,342千円)
- ・ 市道西浦2号線整備事業費 284,000千円 → 229,000千円 (△55,000千円)
- ・ 駅周辺整備推進事業費 330,624千円 → 0千円 (△330,624千円)
- ・ 北陸新幹線駅周辺施設整備事業費 429,841千円 → 160,800千円 (△269,041千円)
- ・ 北陸新幹線建設事業費負担金 184,416千円 → 507,120千円 (322,704千円)

### キ 教育費

2年度当初	元年度6月補正後	増減額	増減率
5,786,951千円	4,604,295千円	1,182,656千円	25.7%

- ・ 角鹿中学校区小学校閉校記念事業費補助金 0千円 → 2,500千円 (2,500千円)
- ・ スクールバス運行費 48,457千円 → 43,313千円 (△5,144千円)
- ・ 小中一貫校整備事業費 (小学校費) 500,710千円 → 1,536,469千円 (1,035,759千円)
- ・ 小中一貫校整備事業費 (中学校費) 433,347千円 → 999,619千円 (566,272千円)
- ・ 高等教育修学支援事業費補助金 0千円 → 3,422千円 (3,422千円)
- ・ 運動公園陸上競技場改修事業費 480,800千円 → 15,066千円 (△465,734千円)

## 6 基金現在高

(単位 千円)

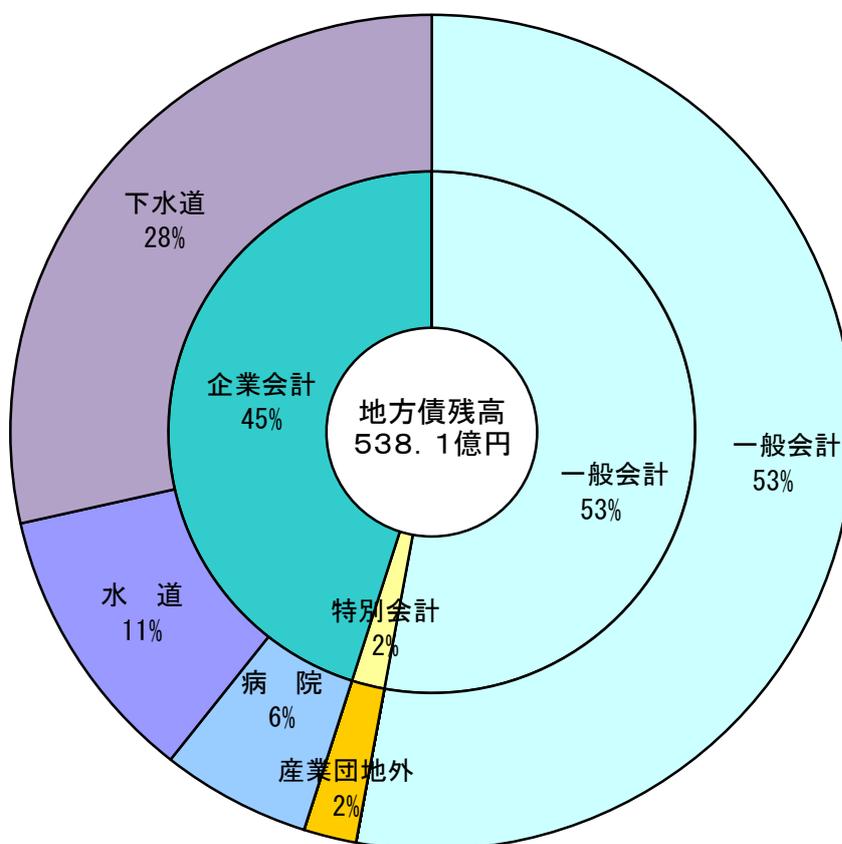
区 分	H30年度末 現在高	R元年度末 現在高見込	R2年度増減		R2年度末 現在高見込	
			取崩額	積立額		
一般 会計	財政調整基金	3,285,754	3,287,545		3,287,545	
	目的基金	7,001,756	8,962,129	1,483,648	12,186	7,490,667
	定額資金運用基金	2,042,868	747,759			747,759
	小 計	12,330,378	12,997,433	1,483,648	12,186	11,525,971
	特別会計基金	266,917	267,182			267,182
	企業会計基金	672,483	510,166	89,237	748	421,677
合 計	13,269,778	13,774,781	1,572,885	12,934	12,214,830	

## 7 地方債現在高

(単位 千円)

区 分	H30年度末 現在高	R元年度末 現在高見込	R2年度		R2年度末 現在高見込	
			借入予定額	償還元金		
一般 会計		21,342,980	23,047,850	7,245,400	1,837,271	28,455,979
	建設債等	11,732,996	13,030,357	6,245,400	1,190,092	18,085,665
	臨時財政対策債	9,609,984	10,017,493	1,000,000	647,179	10,370,314
特別 会計	港 湾	53,522	35,876		14,694	21,182
	産業団地	1,010,808	989,804	13,500		1,003,304
	公共用地			64,000		64,000
	小 計	1,064,330	1,025,680	77,500	14,694	1,088,486
企業 会計	病 院	3,529,785	3,252,504	241,700	405,597	3,088,607
	水 道	6,171,668	5,997,977	258,500	420,523	5,835,954
	下 水道	16,645,512	16,051,275	582,400	1,291,420	15,342,255
	小 計	26,346,965	25,301,756	1,082,600	2,117,540	24,266,816
合 計	48,754,275	49,375,286	8,405,500	3,969,505	53,811,281	

令和2年度末地方債残高見込みの会計別構成比



資 料 編

## 令和2年度当初予算総額

(単位：千円、%)

	2年度 当初予算	元年度 6月補正後予算	比 較	増減率
一般会計	35,871,224	31,553,749	4,317,475	13.7
特別会計	13,606,718	14,462,702	-855,984	-5.9
企業会計	15,789,114	15,518,880	270,234	1.7
合 計	65,267,056	61,535,331	3,731,725	6.1

地方財政計画

全体の伸び率

1.3%

新規事業数

	2年度 当初予算	元年度当初 ・6月補正予算
一般会計	34	30
特別会計	2	2
企業会計	1	3
合 計	37	35

# 令和2年度 当初予算各会計予算額

(単位:千円、%)

会 計 名		令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 (A) - (B)	増減率
		当 初 予 算 (A)		6月補正後予算 (B)			
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比		
一 般 会 計		35,871,224	55.0	31,553,749	51.3	4,317,475	13.7
特 別 会 計	港 湾 施 設 事 業	24,383	0.0	24,038	0.0	345	1.4
	国 民 健 康 勘 保 定 險 ( 事 業 勘 保 定 險 )	6,648,481	10.2	6,945,307	11.3	-296,826	-4.3
	国 民 健 康 勘 保 定 險 ( 施 設 勘 保 定 險 )	30,071	0.0	27,315	0.1	2,756	10.1
	介 護 保 險	6,033,608	9.2	6,021,565	9.8	12,043	0.2
	産 業 団 地 整 備 事 業	34,790	0.1	686,219	1.1	-651,429	-94.9
	後 期 高 齢 者 医 療	770,119	1.2	758,258	1.2	11,861	1.6
	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	65,266	0.1			65,266	皆増
	小 計	13,606,718	20.8	14,462,702	23.5	-855,984	-5.9
企 業 会 計	市 立 敦 賀 病 院 事 業	8,999,079	13.8	8,664,036	14.1	335,043	3.9
	水 道 事 業	2,331,487	3.6	2,076,067	3.4	255,420	12.3
	下 水 道 事 業	4,458,548	6.8	4,778,777	7.7	-320,229	-6.7
	小 計	15,789,114	24.2	15,518,880	25.2	270,234	1.7
特 別・企 業 会 計 計		29,395,832	45.0	29,981,582	48.7	-585,750	-2.0
総 合 計		65,267,056	100.0	61,535,331	100.0	3,731,725	6.1

## 令和2年度 当初予算歳入比較(一般会計)

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度 当初予算(A)		令和元年度 6月補正後予算(B)		比 較 (A) - (B)	増減率
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比		
1 市 税	12,542,876	35.0	12,516,287	39.7	26,589	0.2
2 地 方 譲 与 税	220,677	0.6	213,001	0.7	7,676	3.6
3 利 子 割 交 付 金	10,000	0.0	20,000	0.1	-10,000	-50.0
4 配 当 割 交 付 金	40,000	0.1	47,000	0.2	-7,000	-14.9
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	15,000	0.0	15,000	0.0	0	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	50,000	0.1	/	/	50,000	皆増
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,400,000	3.9	1,270,000	4.0	130,000	10.2
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	/	/	10,500	0.0	-10,500	皆減
10 環 境 性 能 割 交 付 金	16,000	0.0	7,000	0.0	9,000	128.6
11 地 方 特 例 交 付 金	60,000	0.2	214,865	0.7	-154,865	-72.1
12 地 方 交 付 税	1,350,000	3.8	1,000,000	3.2	350,000	35.0
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,000	0.0	8,000	0.0	-1,000	-12.5
14 分 担 金 及 び 負 担 金	311,494	0.9	367,589	1.2	-56,095	-15.3
15 使 用 料 及 び 手 数 料	602,226	1.7	711,436	2.3	-109,210	-15.4
16 国 庫 支 出 金	6,113,713	17.1	6,176,487	19.6	-62,774	-1.0
17 県 支 出 金	2,635,291	7.4	2,965,715	9.4	-330,424	-11.1
18 財 産 収 入	16,496	0.0	15,322	0.0	1,174	7.7
19 寄 附 金	100,334	0.3	100,330	0.3	4	0.0
20 繰 入 金	1,483,648	4.1	178,143	0.6	1,305,505	732.8
21 繰 越 金	10	0.0	510,039	1.6	-510,029	-100.0
22 諸 収 入	1,641,059	4.6	1,150,635	3.6	490,424	42.6
23 市 債	7,245,400	20.2	4,046,400	12.8	3,199,000	79.1
歳 入 合 計	35,871,224	100.0	31,553,749	100.0	4,317,475	13.7

## 令和2年度 当初予算歳入比較(一般会計)(その2)

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度 当初予算(A)		令和元年度 6月補正後予算(B)		比 較 (A)-(B)	増減率
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比		
1 市 税	12,542,876	35.0	12,516,287	39.7	26,589	0.2
2 分 担 金 及 び 負 担 金	311,494	0.9	367,589	1.2	-56,095	-15.3
3 使 用 料 及 び 手 数 料	602,226	1.7	711,436	2.3	-109,210	-15.4
4 財 産 収 入	16,496	0.0	15,322	0.0	1,174	7.7
5 寄 附 金	100,334	0.3	100,330	0.3	4	0.0
6 繰 入 金	1,483,648	4.1	178,143	0.6	1,305,505	732.8
7 繰 越 金	10	0.0	510,039	1.6	-510,029	-100.0
8 諸 収 入	1,641,059	4.6	1,150,635	3.6	490,424	42.6
自 主 財 源 計	16,698,143	46.6	15,549,781	49.3	1,148,362	7.4
9 地 方 譲 与 税	220,677	0.6	213,001	0.7	7,676	3.6
10 利 子 割 交 付 金	10,000	0.0	20,000	0.1	-10,000	-50.0
11 配 当 割 交 付 金	40,000	0.1	47,000	0.2	-7,000	-14.9
12 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	15,000	0.0	15,000	0.0	0	0.0
13 法 人 事 業 税 交 付 金	50,000	0.1			50,000	皆増
14 地 方 消 費 税 交 付 金	1,400,000	3.9	1,270,000	4.0	130,000	10.2
15 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
16 自 動 車 取 得 税 交 付 金			10,500	0.0	-10,500	皆減
17 環 境 性 能 割 交 付 金	16,000	0.0	7,000	0.0	9,000	128.6
18 地 方 特 例 交 付 金	60,000	0.2	214,865	0.7	-154,865	-72.1
19 地 方 交 付 税	1,350,000	3.8	1,000,000	3.2	350,000	35.0
20 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,000	0.0	8,000	0.0	-1,000	-12.5
21 国 庫 支 出 金	6,113,713	17.1	6,176,487	19.6	-62,774	-1.0
22 県 支 出 金	2,635,291	7.4	2,965,715	9.4	-330,424	-11.1
23 市 債	7,245,400	20.2	4,046,400	12.8	3,199,000	79.1
依 存 財 源 計	19,173,081	53.4	16,003,968	50.7	3,169,113	19.8
歳 入 合 計	35,871,224	100.0	31,553,749	100.0	4,317,475	13.7

## 令和2年度 当初予算歳出目的別比較(一般会計)

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度 当初予算(A)		令和元年度 6月補正後予算(B)		比 較 (A) - (B)	増減率
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比		
1 議 会 費	289,433	0.8	288,204	0.9	1,229	0.4
2 総 務 費	8,672,354	24.2	3,869,197	12.3	4,803,157	124.1
3 民 生 費	9,959,360	27.8	10,041,575	31.8	-82,215	-0.8
4 衛 生 費	3,168,674	8.8	2,783,569	8.8	385,105	13.8
5 労 働 費	137,627	0.4	138,067	0.5	-440	-0.3
6 農 林 水 産 業 費	397,893	1.1	546,850	1.7	-148,957	-27.2
7 商 工 費	1,182,238	3.3	2,360,493	7.5	-1,178,255	-49.9
8 土 木 費	3,256,667	9.1	3,856,930	12.2	-600,263	-15.6
9 消 防 費	1,014,828	2.8	1,014,547	3.2	281	0.0
10 教 育 費	5,786,951	16.1	4,604,295	14.6	1,182,656	25.7
11 災 害 復 旧 費	4,000	0.0	4,000	0.0	0	0.0
12 公 債 費	1,981,199	5.5	2,026,022	6.4	-44,823	-2.2
13 予 備 費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	35,871,224	100.0	31,553,749	100.0	4,317,475	13.7

## 令和2年度 当初予算歳出性質別比較(一般会計)

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度 当初予算(A)		令和元年度 6月補正後予算(B)		比 較 (A) - (B)	増減率
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比		
1 人 件 費	4,873,095	13.6	3,925,630	12.4	947,465	24.1
2 扶 助 費	6,015,600	16.8	5,913,946	18.8	101,654	1.7
3 公 債 費	1,981,199	5.5	2,026,022	6.4	-44,823	-2.2
小 計	12,869,894	35.9	11,865,598	37.6	1,004,296	8.5
4 物 件 費	4,091,712	11.4	4,991,551	15.8	-899,839	-18.0
5 維 持 補 修 費	508,978	1.4	450,984	1.4	57,994	12.9
6 補 助 費 等	5,439,455	15.2	5,551,254	17.6	-111,799	-2.0
7 積 立 金	12,186	0.0	5,231	0.0	6,955	133.0
8 投 資 及 び 出 資 金			15,000	0.1	-15,000	皆減
9 貸 付 金	422,500	1.2	422,500	1.3	0	0.0
10 繰 出 金	1,681,420	4.7	1,751,030	5.6	-69,610	-4.0
11 予 備 費	20,000	0.0	20,000	0.1	0	0.0
小 計	12,176,251	33.9	13,207,550	41.9	-1,031,299	-7.8
12 普 通 建 設 事 業 費	10,821,079	30.2	6,476,601	20.5	4,344,478	67.1
補 助	3,200,798	8.9	4,069,588	12.9	-868,790	-21.3
単 独	7,620,281	21.3	2,407,013	7.6	5,213,268	216.6
そ の 他						
13 失 業 対 策 事 業 費						
14 災 害 復 旧 事 業 費	4,000	0.0	4,000	0.0	0	0.0
小 計	10,825,079	30.2	6,480,601	20.5	4,344,478	67.0
歳 出 合 計	35,871,224	100.0	31,553,749	100.0	4,317,475	13.7

## 重点施策に基づく主要事業

①ぬくもりに満ちた子育て支援・地域福祉の推進

No	所属名称	事業名	事業費 (千円)	区分	資料No.2 事業概要 該当頁	備考
1	市民協働課	地域じまんづくり事業費	2,990	拡大	8	
2	市民協働課	男女共同参画推進費	1,767		8	
3	地域福祉課	生活困窮者自立支援事業費（一部新規：家計改善事業）	22,314	拡大	12	
4	地域福祉課	民生、児童委員活動助成費（報償費等増額）	7,262	拡大	12	
5	地域福祉課	地域福祉活動等支援事業費	27,057		12	
6	長寿健康課	地域共生社会推進全国サミット関係経費	1,773	新規	12	
7	地域福祉課	障がい者基本計画等策定事業費	4,789	新規	13	
8	地域福祉課	子ども発達支援センター運営事業費	39,441		13	
9	地域福祉課	障害者福祉施設運営事業費	38,132		13	
10	地域福祉課	自立支援給付等事業費	1,500,733		13	
11	地域福祉課	地域生活支援事業費	92,172		14	
12	長寿健康課	高齢者外出支援事業費（一部新規：市外バス助成）	11,959	拡大	16	
13	長寿健康課	緊急通報システム関係経費	12,969		16	
14	長寿健康課	介護予防・生活支援事業費（一部新規：訪問理美容）	3,660	拡大	17	
15	長寿健康課	老人クラブ育成費（ミニクラブ助成対象拡大）	9,184	拡大	17	
16	地域福祉課	福祉総合センター改修事業費	42,984		17	
17	児童家庭課	児童手当支給費	1,067,286		18	
18	児童家庭課	第1子出産応援手当支給費	20,017	新規	18	
19	児童家庭課	家庭育児応援手当支給費	12,030	新規	18	
20	児童家庭課	第2子保育料無償化関係経費	4,795	新規	18	
21	児童家庭課	児童相談システム整備事業費	6,752	新規	20	
22	児童家庭課	子ども医療費助成費（高校生等無料化拡大）	192,016	拡大	20	
23	児童家庭課	ひとり親家庭子育て支援事業費	5,548		21	
24	児童家庭課	保育事業費	116,472		22	
25	児童家庭課	私立保育園運営費等補助金	54,103		22	
26	児童家庭課	施設型給付事業費	366,351		23	
27	児童家庭課	地域型保育給付事業費	103,044		23	
28	児童家庭課	放課後児童健全育成事業費	41,357		23	
29	児童家庭課	病児・病後児保育施設管理運営費	24,649		24	
30	地域福祉課	生活保護費	606,762		24	
31	健康推進課	各種予防接種費（一部新規：ロタウイルス予防接種追加）	174,188	拡大	25	
32	健康推進課	がん検診費（受診勧奨対象拡大）	67,273	拡大	25	
33	健康推進課	健幸スマイルチャレンジ事業費	390	新規	26	
34	健康推進課	健康づくり推進事業費	949		26	
35	健康推進課	乳児健康診査費（一部新規：新生児聴覚スクリーニング検査追加）	11,080	拡大	27	
36	健康推進課	すこやか育児サポート事業費	1,910		27	
37	健康推進課	妊婦健康診査費	51,871		28	
38	健康推進課	不妊治療費補助金（一部新規：一般不妊、不育症補助追加）	9,540	拡大	29	
39	（特）介護保険	家族介護者負担軽減事業費	2,248	新規	75	
40	（特）介護保険	生活支援体制整備事業費	1,821	拡大	75	
40事業（うち新規事業8、拡大事業12（一部新規6を含む））			4,761,638			

②新幹線開業を見据えた受け皿づくり

No	所属名称	事業名	事業費 (千円)	区分	資料No.2 事業概要 該当頁	備考
1	新幹線まちづくり課	鉄道開通等記念事業費	8,000		42	
2	新幹線まちづくり課	鉄道遺産活用事業費	2,684	新規	43	
3	新幹線まちづくり課	北陸新幹線まちづくり推進事業費（一部新規：体験メニュー開発補助）	1,489	拡大	44	
4	商工貿易振興課	中小企業インバウンド対応等支援事業費	700	新規	46	
5	観光交流課	氣比神宮前公衆便所改修事業費	24,653	新規	46	
6	観光交流課	市内回遊性・魅力向上事業費	1,042	新規	47	
7	観光交流課	観光二次アクセス向上事業費（一部新規：シェアサイクル）	16,674	拡大	48	
8	人道の港発信室	人道の港敦賀ムゼウム管理運営費	32,572		50	
9	人道の港発信室	人道の港敦賀事業費	10,803		50	
10	人道の港発信室	敦賀ムゼウム整備事業費	18,368		51	
11	新幹線まちづくり課	人道の港国際文化交流ウィーク開催費	5,070	新規	51	
12	都市政策課	公共空間利活用推進事業費	4,641	新規	56	
13	新幹線整備課	駅西地区土地活用事業費	28,069	新規	57	
14	新幹線整備課	北陸新幹線駅周辺施設整備事業費	160,800		58	
15	新幹線整備課	北陸新幹線駅周辺道路整備事業費（一部新規：吉河19号線）	86,122	拡大	58	
16	新幹線整備課	北陸新幹線建設事業費負担金	507,120		58	
17	新幹線整備課	北陸新幹線関連公共施設等整備事業費	128,000		58	
18	博物館	文化財多言語解説整備事業費	2,692	新規	71	
19	みなとつのが山車会館	みなとつのが山車会館土蔵改修事業費	6,791	新規	71	
20	（企）水道事業	第8次拡張事業（新幹線整備関連配水管改良工事）	196,350	拡大	80	
20事業（うち新規事業9、拡大事業4（一部新規3を含む））			1,242,640			

③安全安心で暮らしやすいまちづくり

No	所属名称	事業名	事業費 (千円)	区分	資料No.2 事業概要 該当頁	備考
1	ふるさと創生課	移住定住促進事業費（一部新規：UIターン補助制度等）	16,798	拡大	3	
2	危機管理対策課	備蓄用品等整備事業費（災害対策用ファミリールーム整備）	3,163	拡大	4	
3	危機管理対策課	洪水ハザードマップ作成事業費（対象河川区間拡大）	4,367	拡大	5	
4	危機管理対策課	総合防災訓練事業費	3,126		5	
5	危機管理対策課	原子力防災対策費（防災パンフレット更新）	5,653	拡大	6	
6	危機管理対策課	災害用マンホールトイレ整備事業費	13,226	拡大	6	
7	生活安全課	コミュニティバス運行事業費（一部新規：絵画コンクール等開催）	133,876	拡大	9	
8	環境廃棄物対策課	環境基本計画推進事業費	2,515		29	
9	環境廃棄物対策課	中池見管理運営費	10,615		29	
10	環境廃棄物対策課	中池見保全活用事業費	602		30	
11	環境廃棄物対策課	水環境保全対策費	2,336		30	
12	環境廃棄物対策課	環境保全調査事業費	2,890		30	
13	経営企画課	合併処理浄化槽普及促進事業費（計画区域外増額）	10,949	拡大	30	
14	清掃センター	ごみ分別減量化対策推進事業費（一部新規：ごみ分別表外国語翻訳）	3,599	拡大	31	
15	清掃センター	資源回収奨励事業費補助金	4,345		31	
16	環境廃棄物対策課	民間処分場水質汚濁監視対策費	2,487		31	
17	環境廃棄物対策課	海岸漂着物地域対策推進事業費	9,866		32	
18	環境廃棄物対策課	民間処分場搬入団体未納対策事業費	3,038		32	
19	環境廃棄物対策課	一般廃棄物最終処分場整備事業費	381,845	拡大	33	
20	環境廃棄物対策課	清掃センター整備事業費	37,725		33	
21	都市政策課	都市公園整備事業費	15,224	拡大	57	
22	住宅政策課	空き家等対策事業費（準老朽空き家補助追加）	7,040	拡大	59	
23	（特）公共用地	国道8号敦賀防災事業費	65,266	新規	78	
24	（企）病院事業	施設設備改修事業費	71,433	新規	79	
25	（企）水道事業	配水設備改良事業費（田結地区増圧ポンプ設備工事等）	406,065	拡大	80	
26	（企）下水道事業	汚水管渠整備事業費	574,000	拡大	81	
27	（企）下水道事業	松島ポンプ場長寿命化事業費	201,400	拡大	81	
28	（企）下水道事業	浦底、立石地区機能保全計画策定事業費（漁業集落排水）	8,404	拡大	81	
29	（企）下水道事業	最適整備構想策定事業費（農業集落排水）	7,359	拡大	82	
29事業（うち新規事業2、拡大事業16（一部新規3を含む））			2,009,212			

④特色と強みを活かした産業の振興

No	所属名称	事業名	事業費 (千円)	区分	資料No.2 事業概要 該当頁	備考
1	ふるさと創生課	移住定住促進事業費（一部新規：UIターン補助制度等）	16,798	拡大	3	重点③再掲事業
2	市民課	個人番号カード活用環境整備事業費	2,600	新規	2	
3	ふるさと創生課	産業間連携推進等事業費	448,557		4	
4	ふるさと創生課	ふるさと納税事業費（一部新規：返礼品拡充等支援）	90,228	拡大	4	
5	農林水産振興課	新規就農者育成支援事業費	900	新規	35	
6	農林水産振興課	中山間地域等直接支払事業費	14,073		35	
7	農林水産振興課	農業経営安定対策事業費補助金	5,229		35	
8	農林水産振興課	農作物有害獣農地侵入防止事業費	50,866		35	
9	農林水産振興課	中山間集落農業支援事業費補助金	3,248		36	
10	農林水産振興課	敦賀みかん推進事業	8,932	拡大	37	
11	農林水産振興課	農業用排水施設整備事業費	1,210	新規	37	
12	農林水産振興課	水産振興事業費補助金	12,224		40	
13	農林水産振興課	敦賀真鯛等ブランド推進事業費補助金	1,900	新規	40	
14	農林水産振興課	学校給食水産物産地産地消推進事業費	1,083	新規	40	
15	農林水産振興課	漁港施設保全事業費	13,970		41	
16	商工貿易振興課	門前町多目的広場管理費	110	新規	42	
17	商工貿易振興課	商店街活性化対策費補助金	4,846		43	
18	商工貿易振興課	まちづくり法人運営事業費補助金	20,909		43	
19	商工貿易振興課	中心市街地賑わい街づくり支援事業費	14,950		43	
20	商工貿易振興課	まちの元気づくり支援事業費	6,554	新規	44	
21	商工貿易振興課	企業立地補助金	6,815		44	
22	商工貿易振興課	中小企業振興事業費補助金	10,255		45	
23	商工貿易振興課	中小企業活性化支援事業費	9,728		45	
24	商工貿易振興課	まちなか創業等促進支援事業費補助金	2,500		45	
25	商工貿易振興課	中小企業インバウンド対応等支援事業費	700	新規	46	重点②再掲事業
26	商工貿易振興課	個人番号カード活用消費活性化対策事業費	1,190	新規	46	
27	観光交流課	観光賑わい推進事業費	9,800		47	
28	商工貿易振興課	ポートセールス等貿易促進事業費	2,005		49	
29	商工貿易振興課	敦賀港貨物集荷推進事業費	42,307		49	
30	商工貿易振興課	敦賀港定期航路活性化促進事業費補助金	6,000		50	
31	観光交流課	みなと賑わい推進事業費	20,015		56	
32	(特)産業団地	企業誘致費	2,223		77	
33	(特)産業団地	第2産業団地整備事業費	13,552		77	
33事業(うち新規事業9、拡大3(一部新規2を含む))			846,277			

⑤心豊かな人を育むまちづくり

No	所属名称	事業名	事業費 (千円)	区分	資料No.2 事業概要 該当頁	備考
1	ふるさと創生課	移住定住促進事業費（一部新規：UIターン補助制度等）	16,798	拡大	3	重点③再掲事業
2	人道の港発信室	人道の港敦賀ムゼウム管理運営費	32,572		50	重点②再掲事業
3	人道の港発信室	人道の港敦賀事業費	10,803		50	重点②再掲事業
4	人道の港発信室	敦賀ムゼウム整備事業費	18,368		51	重点②再掲事業
5	新幹線まちづくり課	人道の港国際文化交流ウィーク開催費	5,070	新規	51	重点②再掲事業
6	ふるさと創生課	東京オリ・パラホストタウン交流事業費	20,343	新規	51	
7	学校教育課	地域教育コミュニティ推進事業費	9,000		61	
8	教育総務課	角鹿中学校区小学校閉校記念事業費補助金	2,500	新規	61	
9	学校教育課	ソーシャルワーカー配置事業費	3,164		62	
10	教育総務課	校舎等改良及び補修事業費（小・中学校費）	26,557	拡大	63、65	
11	教育総務課	非構造部材耐震補強事業費	16,742		64	
12	学校教育課	要保護、準要保護（児童・生徒）就学援助費	49,890		64、65	
13	教育総務課	小中一貫校整備事業費（小・中学校費）	2,536,088	拡大	64、65	
14	学校教育課	施設型給付事業費	229,357		66	
15	ふるさと創生課	公立大学法人運営費交付金	434,992		66	
16	ふるさと創生課	高等教育修学支援事業費補助金	3,422	新規	66	
17	公民館	放課後地域子ども教室推進事業費	1,327		67	
18	公民館	地域コミュニティ推進事業費（一部新規：東浦地区）	1,300	拡大	67	
19	図書館	図書購入費	13,000		67	
20	図書館	ブックスタート事業費	1,317		68	
21	文化振興課	つるが芭蕉紀行開催事業費	1,700		68	
22	文化振興課	柴田氏庭園保存修理事業費	75,604		69	
23	文化振興課	文化財広報普及事業費（一部新規：金ヶ崎城跡パンフレット等）	736	拡大	69	
24	文化振興課	市民文化センター運営事業費	64,020		70	
25	博物館	文化財多言語解説整備事業費	2,692	新規	71	重点②再掲事業
26	スポーツ振興課	敦賀マラソン大会開催費（一部新規：ハーフマラソン追加）	13,859	拡大	71	
27	スポーツ振興課	全国高等学校総合体育大会関係経費	670	新規	72	
28	スポーツ振興課	東京オリ・パラ聖火関連事業費	3,207	新規	72	
28事業(うち新規事業7、拡大事業6(一部新規4を含む))			3,595,098			

○その他の新規・拡大事業

No	所属名称	事業名	事業費 (千円)	区分	資料No.2 事業概要 該当頁	備考
1	総務課	指定管理者評価委員会運営費	338	新規	2	
2	ふるさと創生課	総合計画策定事業費	3,728	拡大	4	
3	契約管理課	庁舎整備事業費	5,589,265	拡大	8	
4	契約管理課	自立型水素エネルギー供給システム整備事業費	203,940	拡大	9	
5	ふるさと創生課	国勢調査費	27,540	拡大	11	
6	都市政策課	都市計画データ等公開事業費	3,410	新規	57	
6事業(うち新規事業2、拡大事業4)			5,828,221			

令和2年度一般会計当初予算における引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が  
 充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

（歳入） 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 763,636千円

（歳出） 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 11,584,397千円

（単位：千円）

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県 支出金	市債	その他	引上げ分の 地方消費税	その他	
社会福祉	障害者福祉事業	2,057,452	1,320,314	0	29	87,889	649,220
	老人福祉事業	134,170	5,702	0	11,805	13,910	102,753
	児童福祉事業	4,481,744	2,584,143	0	276,748	193,263	1,427,590
	生活保護事業	617,949	467,770	0	0	17,907	132,272
	その他の事業	357,933	24,227	0	1,340	39,630	292,736
	小計	7,649,248	4,402,156	0	289,922	352,599	2,604,571
社会保険	国民健康保険事業（繰出金）	576,389	211,048	0	0	43,561	321,780
	介護保険事業（繰出金）	914,033	29,916	0	0	105,418	778,699
	後期高齢者医療事業（負担金・繰出金）	804,336	117,963	0	0	81,840	604,533
	国民年金事業	14,174	10,327	0	0	459	3,388
	小計	2,308,932	369,254	0	0	231,278	1,708,400
保健衛生	病院事業（繰出金）	1,079,844	0	0	0	128,755	951,089
	疾病予防事業	174,188	7,203	0	0	19,911	147,074
	健康増進事業	97,027	3,802	0	23,830	8,274	61,121
	その他の事業	275,158	56,338	0	27,438	22,819	168,563
	小計	1,626,217	67,343	0	51,268	179,759	1,327,847
合計	11,584,397	4,838,753	0	341,190	763,636	5,640,818	

